4　入札手続等

⑴　担当部局　〒100―8901 東京都千代田区霞が関１丁目３番１号　経済産業省大臣官房会計課　電話03―3501―1616

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法　令和５年２月２日から令和５年３月27日まで調達ポータルサイト（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101）において掲載。

入札関係資料（様式等）の交付は、上記ＵＲＬからのダウンロード配布のみとする。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法　令和５年２月２日から令和５年３月15日（休日等を除く。）の９時00分から17時00分まで（最終日は12時00分まで）。電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、４⑴に持参することにより行うものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。持参の場合の受付時間は９時30分から18時15分まで（最終日は12時00分まで）とする。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、令和５年３月27日12時00分までに、電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、４⑴に持参又は郵送（書留郵便等配達の記録が残るものに限る。）すること。

なお、持参又は郵送による入札の受領期限は、令和５年３月27日12時00分（必着）とする。開札は、令和５年３月28日11時00分。大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）において行う。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある（入札説明書参照。）。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、(一財）日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（ＣＯＲＩＮＳ）等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑹　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　契約書作成の要否　要。

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑽　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　４⑴に同じ。

⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年11月16日付け経済産業省大臣官房会計課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体及び特定建設工事共同企業体（併せて「共同企業体」という。）である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

⒀　配置予定技術者の技術提案に対する理解度を確認する必要がある場合にヒアリングを実施することがある。

⒁　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAMOTO Riwa, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Repair work for Buildings of Ministry of Economy, Trade and Industry

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 P.M. March 15, 2023

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. March 27, 2023 (tenders should be brought with or submitted by mail 12 : 00 P.M. March 27, 2023)

⑹　Contact point for tendar documentation : Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan TEL 03―3501―1616

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））の変更

令和５年２月２日
分任支出負担行為担当官　中国地方整備局
広島国道事務所長　神田　忠士

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　掲載日　令和４年12月26日（号外政府調達第240号）

2　変更内容　145頁１段目、５⑴①「令和５年３月２日」を「令和５年３月16日」に、145頁１段目、５⑵１）①「令和５年１月24日」を「令和５年２月８日」に、145頁２段目、５⑵２）①「令和５年２月２日から令和５年３月２日」を「令和５年２月16日から令和５年３月16日」に、146頁１段目、７⑷「24 January 2023」を「8 February 2023」に、146頁１段目、７⑸「2 March 2023」を「16 March 2023」に変更する。

資　格

競争参加者の資格に関する公示

国立研究開発法人水産研究・教育機構における、令和５・６年度物品の製造・物品の販売・役務の提供等及び物品の買受け（以下「物品の製造等」という。）及び令和５・６年度建設工事及び測量・建設コンサルタント等（以下「建設工事等」という。）に係る競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

なお、各省各庁における令和５・６年度物品の製造等、及び農林水産省大臣官房予算課等における令和５・６年度建設工事等の競争契約の参加資格を有する者については、国立研究開発法人水産研究・教育機構の競争入札にも参加できるため、本公示に基づく申請の必要はありません。

令和５年２月２日
国立研究開発法人水産研究・教育機構
理事長　中山　一郎

◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14

1　資格の種類及び業種の区分

〔掲載順序　契約の種類：業種の区分〕

⑴　物品の製造：衣服・その他繊維製品類、ゴム・皮革・プラスチック製品類、窯業・土石製品類、非鉄金属・金属製品類、フォーム印